

四半期報告書

(第121期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

日揮株式会社

(E01575)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他

	16
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期連結 累計期間	第121期 第3四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	656,468	514,794	879,954
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	43,839	△101	52,047
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 (△) (百万円)	43,993	△8,304	42,793
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	43,023	△9,392	35,939
純資産額 (百万円)	425,962	399,393	419,673
総資産額 (百万円)	691,818	635,964	689,782
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	174.36	△32.91	169.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	62.7	60.7

回次	第120期 第3四半期連結 会計期間	第121期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.87	49.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第120期連結会計年度 (平成27年4月1日より平成28年3月31日まで) より、重要性が増加したためPT. JGC INDONESIAを新たに連結子会社に加えている。

第120期連結会計年度 (平成27年4月1日より平成28年3月31日まで) において、日揮情報システム(株)については、保有する株式をすべて売却したため連結の範囲から除外している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社および当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、2014年半ばから下落していた原油価格の緩やかな回復を受けて、産油・産ガス諸国においては設備投資計画を再開する動きが出てきており、大型LNG計画等の設備投資は依然として抑制が続いたものの、当社グループを取り巻く事業環境の改善が見られました。今後も産油・産ガス諸国においては、自国の人口増加および経済成長のためのエネルギー需要への対応ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型の石油・ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されます。

当社グループとしては、大型LNG計画の進展まで数年かかると予測される環境下で受注目標を達成するためには、LNG以外の石油・ガス分野ならびにインフラ分野の優良案件を確実に受注していくことが重要であると認識しております。引き続き、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、受注活動に取り組んでまいります。また、既受注案件では、LNG分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしましたが、米国で遂行中の石油化学プロジェクトにおいて、想定以上の天候不順に起因する建設工事費用の大幅な増加により、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	514,794	△21.6
営業損失	△3,704	—
経常損失	△101	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△8,304	—

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	281,986	70.0
国内	120,761	30.0
合計	402,748	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆1,128億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、平成28年7月にフィリピンにおける火力発電所建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC PHILIPPINES, INC. とともに受注いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、同年10月に当社グループ会社であるJGC Gulf International Co., Ltd. がバーレーンにおけるガスパイプラインおよびガス貯蔵タンク建設プロジェクトを受注したことに加え、当社においては、北海道室蘭市におけるバイオマス発電所建設プロジェクトを受注したほか、カナダにおけるLNGプラントの基本設計役務を当社グループ会社であるJGC America, Inc. とともに受注いたしました。続いて、当社は同年11月に愛媛県におけるメチオニン製造装置建設プロジェクトおよび岩手県におけるソーラー発電所建設プロジェクトを受注いたしました。また、当社は同年12月にアルジェリアにおける昇圧設備増設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC Algeria S.p.A. とともに受注いたしました。受注済みプロジェクトにおいては、LNG分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしましたが、米国で米国エンジニアリング会社とジョイントベンチャーにて建設工事遂行中の石油化学プロジェクトにおいて、想定以上の天候不順に起因する建設工事費用の大幅な増加が見込まれる状況となりました。

事業投資では、平成28年9月に東燃ゼネラル石油株式会社とともに北海道室蘭市においてバイオマス発電事業を実施することを決定いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業は、水素化処理触媒の輸出および受託案件が減少したものの、原油安による原燃材料費の下落等により、前年同期比で減収増益となりました。ファイン事業は、機能的塗料材、光通信関連部品およびデータセンター用部品の受注が好調であったことにより、前年同期比で増収増益となりました。この結果、触媒・ファイン事業全体では、前年同期比で増収増益となりました。今後、触媒事業では、FCC触媒の国内シェア拡大、環境保全触媒における低温脱硝触媒の多用途展開に加え、石油精製各社の石油精製および石油化学のインテグレーション化に対応したケミカル触媒の拡販等を図ってまいります。ファイン事業では、光通信関連部品の需要増への対応および化粧品材料・光学材料の海外市場への拡販等を積極的に推進してまいります。

その他の事業

その他の事業では、引き続き国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	481,671	△22.4	28,915	4.4	4,208	△48.5
営業利益又は営業損失	△8,457	—	4,325	51.2	291	△69.5

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は43億97百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	188	464	259	392
石油精製関係	20,844	8,074	13,364	15,554
LNG関係	22,707	8,936	7,100	24,543
化学関係	6,338	34,882	12,133	29,088
発電・原子力・新エネルギー関係	61,019	56,203	25,937	91,285
生活関連・一般産業設備関係	10,521	3,557	7,567	6,511
環境・社会施設・情報技術関係	12,316	2,573	4,862	10,027
その他	585	6,069	2,882	3,771
計	134,521	120,761	74,108	181,174
海外				
石油・ガス・資源開発関係	161,728	145,857	57,208	250,377
石油精製関係	246,152	4,289	76,838	173,604
LNG関係	595,563	92,777	250,404	437,936
化学関係	56,776	10,329	22,711	44,394
発電・原子力・新エネルギー関係	434	18,101	1,013	17,522
生活関連・一般産業設備関係	—	138	43	94
環境・社会施設・情報技術関係	314	63	155	223
その他	471	10,428	3,395	7,503
計	1,061,442	281,986	411,770	931,658
総合エンジニアリング事業	1,195,369	395,554	481,671	1,109,252
その他の事業	594	7,193	4,208	3,579
計	1,195,963	402,748	485,879	1,112,832
触媒・ファイン事業	—	—	28,915	—
合計	1,195,963	402,748	514,794	1,112,832

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△ 2,597	10	△ 2,587
石油精製関係	7,245	5,941	13,187
LNG関係	△ 22,037	△ 22,748	△ 44,785
化学関係	△ 10,591	△ 9,129	△ 19,720
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 54	—	△ 54
生活関連・一般産業設備関係	—	△ 4	△ 4
環境・社会施設・情報技術関係	—	△ 643	△ 643
その他	250	△ 14	235
計	△ 27,784	△ 26,588	△ 54,372
総合エンジニアリング事業	△ 27,877	△ 26,580	△ 54,457
その他の事業	92	△ 8	84

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

(注) 平成28年5月12日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成28年7月1日として、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	259,052,929	—	23,511	—	25,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,744,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 252,199,700	2,521,997	同上
単元未満株式	普通株式 108,929	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	2,521,997	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株（議決権16個）および90株含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が36株含まれている。
3. 平成28年5月12日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成28年7月1日として、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	6,744,300	—	6,744,300	2.60
計	—	6,744,300	—	6,744,300	2.60

(注) 平成28年12月31日現在の自己株式数は、6,744,651株である。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において、次のとおり役員の変動がありました。

役職の変動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	グローバル戦略室長	—	山崎 裕	平成28年9月1日
取締役 専務執行役員	オイル&ガス統括本部長	—	佐藤 諭志	平成28年9月1日
取締役 常務執行役員	オイル&ガス統括本部長 代行	営業本部長	三好 博之	平成28年9月1日
取締役 常務執行役員	グローバル戦略室長代行	営業本部長代行	鈴木 正徳	平成28年9月1日
取締役 執行役員	経営統括本部長 兼人財・組織開発部長	経営統括本部長代行 兼人事部長	寺嶋 清隆	平成28年9月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	239,947	162,895
受取手形・完成工事未収入金等	175,876	205,435
有価証券	8,000	—
未成工事支出金	42,338	38,382
商品及び製品	3,731	4,197
仕掛品	2,088	3,643
原材料及び貯蔵品	2,394	2,933
未収入金	24,949	16,102
繰延税金資産	11,980	11,982
その他	11,838	28,923
貸倒引当金	△398	△275
流動資産合計	522,747	474,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,520	61,155
機械、運搬具及び工具器具備品	70,544	69,049
土地	25,380	25,113
リース資産	1,206	1,365
建設仮勘定	217	429
その他	5,356	4,821
減価償却累計額	△91,970	△91,362
有形固定資産合計	76,255	70,573
無形固定資産		
ソフトウェア	1,773	1,505
その他	12,612	10,254
無形固定資産合計	14,385	11,759
投資その他の資産		
投資有価証券	63,496	65,948
長期貸付金	5,195	4,824
退職給付に係る資産	193	142
繰延税金資産	5,998	4,947
その他	6,660	8,698
貸倒引当金	△977	△976
投資損失引当金	△4,173	△4,173
投資その他の資産合計	76,394	79,410
固定資産合計	167,034	161,743
資産合計	689,782	635,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	108,389	89,055
短期借入金	15,338	13,165
未払法人税等	3,741	2,020
未成工事受入金	37,960	33,536
完成工事補償引当金	2,883	2,794
工事損失引当金	20,679	20,924
賞与引当金	7,039	3,904
役員賞与引当金	124	95
債務保証損失引当金	1,301	1,301
その他	27,742	27,202
流動負債合計	225,203	194,000
固定負債		
長期借入金	20,991	18,977
退職給付に係る負債	15,370	15,425
役員退職慰労引当金	241	261
繰延税金負債	429	351
再評価に係る繰延税金負債	3,132	3,125
その他	4,740	4,429
固定負債合計	44,905	42,571
負債合計	270,108	236,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,608	25,609
利益剰余金	374,625	355,613
自己株式	△6,735	△6,735
株主資本合計	417,009	397,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,064	8,914
繰延ヘッジ損益	△503	△444
土地再評価差額金	△6,115	△6,131
為替換算調整勘定	4,072	533
退職給付に係る調整累計額	△2,832	△2,414
その他の包括利益累計額合計	1,685	457
非支配株主持分	978	938
純資産合計	419,673	399,393
負債純資産合計	689,782	635,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	656,468	514,794
売上原価	599,085	501,353
売上総利益	57,382	13,441
販売費及び一般管理費	17,020	17,146
営業利益又は営業損失(△)	40,362	△3,704
営業外収益		
受取利息	1,542	1,419
受取配当金	2,205	3,360
固定資産賃貸料	475	478
持分法による投資利益	504	412
その他	427	862
営業外収益合計	5,155	6,532
営業外費用		
支払利息	511	450
為替差損	813	1,954
固定資産賃貸費用	217	206
その他	135	318
営業外費用合計	1,678	2,929
経常利益又は経常損失(△)	43,839	△101
特別利益		
固定資産売却益	289	66
投資有価証券売却益	502	—
関係会社株式売却益	2,456	12
貸倒引当金戻入額	10,195	—
債務保証損失引当金取崩額	977	—
国庫補助金	39	148
特別利益合計	14,460	227
特別損失		
固定資産除却損	76	88
投資有価証券評価損	998	2
その他	111	7
特別損失合計	1,186	98
税金等調整前四半期純利益	57,114	27
法人税等	13,019	8,211
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,094	△8,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	119
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	43,993	△8,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,094	△8,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	1,850
繰延ヘッジ損益	△18	63
為替換算調整勘定	△2,708	△3,539
退職給付に係る調整額	1,759	413
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	△1,071	△1,208
四半期包括利益	43,023	△9,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,935	△9,517
非支配株主に係る四半期包括利益	87	124

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、JMD温暖化ガス削減株は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,007百万円 (71,064千USD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	3,279百万円 (28,150千USD)
JGC Algeria S.p.A.	2,778百万円 (2,724,464千DZD)	JGC Algeria S.p.A.	2,898百万円 (2,760,908千DZD)
Power Cogeneration Plant Company	1,446百万円 (12,839千USD)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	698百万円 (6,000千USD)
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	676百万円 (6,000千USD)	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円
Emirates CMS Power Company	202百万円 (1,800千USD)	Emirates CMS Power Company	209百万円 (1,800千USD)
TRILITY Pty Ltd	172百万円 (2,000千AUD)	Taweelah A2 Operating LLC	174百万円 (1,500千USD)
その他3社 (このうち外貨建保証額)	569百万円 (4,125千USD) (6,000千CNY)	その他2社 (このうち外貨建保証額)	474百万円 (2,625千USD) (2,000千AUD)
計	13,853百万円	計	8,130百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD：米ドル、DZD：アルジェリアディナール、AUD：オーストラリアドル、CNY：人民元)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	12百万円		8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	6,502百万円		6,119百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,299	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,723	42.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	620,615	27,684	648,299	8,168	656,468	—	656,468
セグメント間の内部 売上高または振替高	11	0	11	3,083	3,094	△3,094	—
計	620,626	27,684	648,311	11,251	659,562	△3,094	656,468
セグメント利益	36,289	2,860	39,149	956	40,106	256	40,362

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	481,671	28,915	510,586	4,208	514,794	—	514,794
セグメント間の内部 売上高または振替高	△0	107	107	1,142	1,249	△1,249	—
計	481,671	29,022	510,693	5,350	516,044	△1,249	514,794
セグメント利益又は 損失(△)	△8,457	4,325	△4,132	291	△3,841	136	△3,704

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	174円36銭	△32円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	43,993	△8,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 (△) (百万円)	43,993	△8,304
普通株式の期中平均株式数 (千株)	252,319	252,308

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。